

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月15日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	カッパ・クリエイトホールディングス株式会社
【英訳名】	KAPPA・CREATE HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 藤尾 益雄
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048(650)5100
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 小林 元樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048(650)5100
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 小林 元樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (千円)	49,767,311	43,360,835	93,366,736
経常利益又は経常損失 () (千円)	199,180	905,780	1,886,799
四半期(当期)純損失 () (千円)	2,943,810	1,181,950	7,104,515
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,764,788	1,125,808	6,892,491
純資産額 (千円)	20,727,801	15,257,925	16,643,306
総資産額 (千円)	60,372,046	48,841,891	49,651,598
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	74.73	29.53	179.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.8	31.1	32.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,753,904	5,341,319	72,376
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	609,719	298,707	766,964
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,793,948	52,319	1,945,952
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	9,861,882	6,477,992	2,619,384

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	70.55	33.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第36期及び第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第37期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成26年3月1日をもって、1株につき2株の株式分割を行いました。第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

（主要な関係会社の異動）

前連結会計年度末において当社の連結子会社であったF・デリカップ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュは、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、第1四半期連結会計期間末より、連結子会社から持分法適用会社に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について変更があった事項は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループでは、従来、まぐろ等の寿司ネタをグループ会社（上尾工場と尼崎工場等）にて切り身に加工し、全国の各店舗に配送する体制を採っておりましたが、当第2四半期連結累計期間より、鮮度向上のために従来の自社工場での加工品から寿司ネタを店内での加工に切り替えました。これにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「グループ会社（上尾工場・尼崎工場等）における加工及び衛生管理について」を変更しております。

以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

グループ会社における衛生管理について

当社グループは、店舗及び工場の運営において安全・安心を第一に取り組んでおり、新たな食材・資材の導入決定時には、品質保証部による品質検査を実施し、国の食品衛生基準及び当社衛生管理基準を満たすもののみとしております。また、それぞれの現場におきましては、当社衛生管理担当が日々巡回し、時間ごとの手洗いや、従業員の保菌検査の実施状況等、独自の管理基準項目についてのチェック並びに改善指導を行い、食品衛生の安定・向上に努めております。

しかしながら、何らかの要因により、当社における衛生問題のほか社会全般にかかわるような衛生問題が発生した場合には、営業停止や企業イメージの失墜等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動があったものの、緩やかな回復の動きがみられております。しかしながら、7月及び8月の台風や豪雨の悪天候による個人消費の足踏みや原材料価格の高騰による物価上昇の懸念など依然として先行きは不透明な状況にあり、消費マインドは持ち直しのテンポが緩やかになっております。

当外食業界におきましては、一部にデフレ脱却感や個人消費に回復の兆しが見られたものの、業界内における顧客確保の企業間競争の激化や原材料価格の高騰など不安定な要素も抱え、引き続き経営環境は厳しさを増しております。

このような環境下、当社グループの当第 2 四半期連結累計期間の売上高は433億60百万円（前年同四半期比12.9%減）、営業利益は7億80百万円（前年同四半期比256.3%増）、経常利益は9億5百万円（前年同四半期比354.8%増）、四半期純損失は11億81百万円（前年同四半期は四半期純損失29億43百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

回転寿司事業

回転寿司事業におきましては、3月以降からお客様の満足度を高めるべく、商品アイテムの見直しと品質向上をスピード感をもってすすめてまいりました。商品アイテムについては、炙り寿司やロール寿司をはじめ約40品目を新たに導入し、「極み特選一品」といった、194円（税込）商品の充実も図っております。また、常にお客様に最良のものをご提供できるように、売れ筋商品のまぐろなどを鮮度向上のため、自社工場加工から店内加工に切り替えました。シャリについても、炊飯から酢合わせまでの店舗オペレーションを改善し、「おいしいシャリ」にこだわっております。これらの施策は、「かっぱの改新」と題して店舗やホームページ等で告知をおこない、安全でおいしいとお客様にご満足していただけるような品質重視の商品ブランドを再構築すべく、邁進しております。

なお、当第 2 四半期連結累計期間におきましては、新たに3店舗を出店する一方、5店舗を閉鎖した結果、総店舗数は340店舗となりました。

海外におきましては、韓国で回転寿司店舗を7店舗運営しております。昨年の9月の放射能汚染を理由とした日本水産物の輸入禁止の実施による風評被害の影響が想像以上に長引いたものの、一部店舗においてビュッフェスタイル方式へ転換などの新たなサービスを導入し、既存店売上高の早期回復を目指しております。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は、403億12百万円（前年同四半期比7.2%減）、セグメント利益は7億40百万円（前年同四半期は経常損失1億6百万円）となりました。

ベンダー事業

ベンダー事業におきましては、コンビニエンスストアを中心とした寿司弁当、調理パン等の新規取引先の拡大及び既存店売上高の強化に取り組んでおります。

当第 2 四半期連結累計期間の売上高は31億5百万円（前年同四半期比53.0%減）、セグメント利益は1億69百万円（前年同四半期比46.0%減）となりました。

なお、第 1 四半期連結会計期間末より、当社の連結子会社であったF・デリカップ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュを持分法適用会社に変更しております。上述の売上高の前年同期比増減率（53.0%減）、経常利益の前年同期比増減率（46.0%減）につきましては、同社を連結子会社から持分法適用会社に変更した影響が反映されたものであります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、488億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億9百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が38億58百万円増加、未収入金が8億18百万円増加、投資有価証券が1億29百万円増加、有形固定資産が25億8百万円減少、未収消費税等が15億38百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、335億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億75百万円増加いたしました。これは主に、長期リース債務が7億74百万円増加、買掛金が3億53百万円増加、未払費用が3億47百万円増加、短期借入金が4億85百万円減少、未払金が4億50百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、152億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億85百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が11億81百万円減少、少数株主持分が2億71百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが53億41百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2億98百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが52百万円の支出の結果、前連結会計年度末より38億58百万円増加し、64億77百万円（前連結会計年度末は26億19百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、53億41百万円（前年同四半期は得られた資金27億53百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失9億39百万円、減価償却費17億86百万円、減損損失17億94百万円、賞与引当金の増加額2億53百万円、売上債権の増加額2億8百万円、仕入債務の増加額11億92百万円、未払費用の増加額5億45百万円、未収消費税等の減少額15億66百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億98百万円（前年同四半期は得られた資金6億9百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億12百万円、固定資産の除却による支出1億24百万円、敷金及び保証金の回収による収入1億9百万円、有価証券の売却による収入5億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、52百万円（前年同四半期は得られた資金27億93百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入41億48百万円、長期借入金の返済による支出36億44百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出4億54百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループの対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,637,300	46,637,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	46,637,300	46,637,300	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年6月1日 ~平成26年8月31日	-	46,637,300	-	9,551,570	-	8,566,392

(6)【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社神明ホールディング	兵庫県神戸市中央区栄町通6丁目1-21	13,200	28.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,072	2.29
株式会社極洋	東京都港区赤坂3丁目3-5	800	1.71
株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	722	1.54
カップ・クリエイトホールディングス従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-16	523	1.12
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	398	0.85
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	383	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	307	0.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	304	0.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	304	0.65
計	-	18,016	38.63

(注) 1. 上記のほか、自己株式が5,835千株(所有割合12.51%)あります。

2. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,835,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,795,500	407,955	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	46,637,300	-	-
総株主の議決権	-	407,955	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株会連携型E S O Pとして保有する722,300株が含まれております。また「議決権の数」の欄には、従業員持株会連携型E S O Pの完全議決権株式に係る議決権の数7,223個が含まれております。

2. 平成26年3月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式を50株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カップ・クリエイトホールディングス株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16	5,835,800	-	5,835,800	12.51
計	-	5,835,800	-	5,835,800	12.51

(注)1. 上記には従業員持株会連携型E S O Pとして保有する当社株式722,300株を含めていません。

2. 平成26年3月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行っております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第36期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第37期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

（注）太陽A S G有限責任監査法人は平成26年10月1日付をもって、名称を太陽有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,622,381	6,480,992
売掛金	932,877	309,653
有価証券	500,000	-
商品及び製品	802,962	569,609
原材料及び貯蔵品	348,066	345,094
繰延税金資産	352,590	342,130
未収入金	210,956	1,029,764
未収消費税等	1,863,713	325,214
未収還付法人税等	181,777	-
その他	1,036,495	1,848,828
貸倒引当金	166	226
流動資産合計	8,851,654	11,251,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 39,548,287	2 37,504,456
機械装置及び運搬具	4,819,606	3,936,452
工具、器具及び備品	4,077,435	4,034,517
土地	2 3,955,239	2 3,520,458
リース資産	6,445,228	7,013,617
建設仮勘定	91,211	-
減価償却累計額	29,111,000	28,692,034
有形固定資産合計	29,826,008	27,317,468
無形固定資産		
無形固定資産	267,905	194,061
投資その他の資産		
投資有価証券	1,649,750	1,779,002
繰延税金資産	97,757	6,841
敷金及び保証金	7,707,290	7,318,481
その他	1,270,452	991,926
貸倒引当金	19,222	16,953
投資その他の資産合計	10,706,028	10,079,298
固定資産合計	40,799,943	37,590,829
資産合計	49,651,598	48,841,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,111,815	3,465,383
短期借入金	1,352,459	867,459
1年内返済予定の長期借入金	3 7,065,179	2, 3 6,586,556
リース債務	1,420,529	1,317,721
未払法人税等	166,734	142,452
賞与引当金	383,260	551,469
株主優待引当金	241,410	202,702
未払金	1,215,639	765,387
未払費用	1,738,135	2,086,019
未払消費税等	759,728	628,161
その他	324,606	350,616
流動負債合計	17,779,499	16,963,929
固定負債		
長期借入金	3 10,905,805	2, 3 11,537,852
リース債務	1,827,480	2,601,587
繰延税金負債	165,193	182,913
退職給付引当金	1,093,229	1,019,333
資産除去債務	1,048,439	1,125,228
長期預り保証金	149,204	151,300
その他	39,440	1,821
固定負債合計	15,228,792	16,620,036
負債合計	33,008,292	33,583,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金	8,741,494	8,758,456
利益剰余金	4,113,483	2,931,533
自己株式	6,229,841	6,158,817
株主資本合計	16,176,707	15,082,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,773	121,793
為替換算調整勘定	7,595	10,168
その他の包括利益累計額合計	108,178	111,624
新株予約権	86,477	63,558
少数株主持分	271,942	-
純資産合計	16,643,306	15,257,925
負債純資産合計	49,651,598	48,841,891

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	49,767,311	43,360,835
売上原価	22,693,513	18,983,820
売上総利益	27,073,797	24,377,014
販売費及び一般管理費	¹ 26,854,852	¹ 23,596,823
営業利益	218,944	780,191
営業外収益		
受取利息	47,180	44,189
持分法による投資利益	-	23,398
受取家賃	53,186	182,375
為替差益	18,674	51,323
雑収入	102,004	181,279
営業外収益合計	221,045	482,567
営業外費用		
支払利息	177,619	161,154
賃貸収入原価	41,167	170,125
雑損失	22,022	25,698
営業外費用合計	240,809	356,978
経常利益	199,180	905,780
特別利益		
固定資産売却益	-	13,561
特別利益合計	-	13,561
特別損失		
固定資産除却損	43,920	5,698
減損損失	² 2,173,355	² 1,794,093
店舗閉鎖損失	653,103	59,249
特別損失合計	2,870,378	1,859,042
税金等調整前四半期純損失()	2,671,198	939,699
法人税、住民税及び事業税	134,674	210,316
法人税等調整額	57,206	21,403
法人税等合計	191,881	188,912
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,863,079	1,128,612
少数株主利益	80,730	53,338
四半期純損失()	2,943,810	1,181,950

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,863,079	1,128,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,372	6,019
為替換算調整勘定	23,918	3,216
その他の包括利益合計	98,290	2,803
四半期包括利益	2,764,788	1,125,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,850,487	1,178,503
少数株主に係る四半期包括利益	85,698	52,695

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,671,198	939,699
減価償却費	2,152,472	1,786,243
減損損失	2,173,355	1,794,093
店舗閉鎖損失	653,103	59,178
のれん償却額	11,148	8,587
貸倒引当金の増減額(は減少)	54	54
賞与引当金の増減額(は減少)	4,350	253,756
退職給付引当金の増減額(は減少)	64,716	49,087
受取利息及び受取配当金	60,867	85,367
為替差損益(は益)	18,674	51,200
支払利息	177,619	161,154
有形固定資産売却損益(は益)	-	13,561
固定資産除却損	43,920	5,698
売上債権の増減額(は増加)	394,584	208,266
たな卸資産の増減額(は増加)	365,613	129,851
仕入債務の増減額(は減少)	1,218,164	1,192,503
未払費用の増減額(は減少)	691,150	545,949
未収消費税等の増減額(は増加)	722,657	1,566,958
未払消費税等の増減額(は減少)	82,257	105,020
その他	144,597	603,590
小計	3,010,099	5,546,301
利息及び配当金の受取額	22,335	29,014
利息の支払額	172,859	133,734
リース料支払額	68,519	136,375
法人税等の支払額	279,108	154,801
法人税等の還付額	241,956	190,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,753,904	5,341,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,405,803	812,382
有形固定資産の売却による収入	-	13,561
無形固定資産の取得による支出	6,734	30,758
固定資産の除却による支出	46,377	124,726
投資有価証券の取得による支出	836,073	44
敷金及び保証金の差入による支出	187,795	49,889
敷金及び保証金の回収による収入	77,439	109,461
定期預金の預入による支出	6,002,601	-
定期預金の払戻による収入	5,600,000	100,000
有価証券の売却による収入	3,500,000	500,000
長期前払費用の取得による支出	84,582	17,145
その他	2,247	13,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	609,719	298,707

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	185,330
長期借入れによる収入	6,968,189	4,148,000
長期借入金の返済による支出	5,273,972	3,644,540
ファイナンス・リース債務の返済による支出	526,544	454,988
自己株式の処分による収入	1,632,196	87,985
配当金の支払額	5,921	3,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,793,948	52,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,464	216
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,152,107	4,990,075
現金及び現金同等物の期首残高	3,709,774	2,619,384
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1,131,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,861,882	6,477,992

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

F. デリカッパ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュは、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、第1四半期連結会計期間末より、連結子会社から持分法適用会社に変更しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

「連結の範囲の重要な変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間末より、F. デリカッパ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュを連結子会社から持分法適用会社に変更しております。

なお、当該連結の範囲の変更につきましては、当第2四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の減少、連結損益計算書の売上高の減少であります。

(会計方針の変更等)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、前連結会計年度における多数の不採算店舗の退店を機に、有形固定資産の使用状況を検証した結果、今後は有形固定資産の長期安定的な稼働傾向が予測されるため、店舗運営コストと売上の対応の観点から、設備投資のコストを毎期平均的に負担させることが会社の経済的実態を合理的に反映させることができると判断し、定額法に変更するものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が298,810千円、経常利益は346,546千円増加し、税金等調整前四半期純損失は同額減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
F.T.E.C株式会社	60,000千円	40,000千円
株式会社ジャパンフレッシュ	-千円	625,000千円

2. 貸出コミットメント

当社は、株式会社三井住友銀行をエージェントとするシンジケート方式による貸出コミットメント契約（取引銀行7行、返済期限平成32年2月28日）を締結しております。これらの契約に基づく前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
貸出コミットメントの総額	8,800,000千円	8,800,000千円
借入実行残高	-千円	4,048,000千円
差引額	8,800,000千円	4,752,000千円

(注) 担保資産

貸出コミットメント契約の担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
建物	872,621千円	711,589千円
土地	2,544,578千円	2,544,578千円
計	3,417,199千円	3,256,167千円

3. 財務制限条項

一部の長期借入金（当第2四半期連結会計期間末残高3,248百万円）には、年度決算期末又は中間決算期末において一定の利益率と一定のレバレッジレシオ（純有利子負債と減価償却前営業利益の比率）を維持できない場合には期限の利益の喪失事由に該当するとの財務制限条項が付されています。

当第2四半期連結会計期間末において当該財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関からは経営状況を認識していただいた上で既存借入金の融資継続に応じていただいております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
給料手当及び雑給与	11,888,568千円	10,713,090千円
賞与引当金繰入額	367,259	546,707
株主優待引当金繰入額	115,531	120,705
退職給付費用	105,636	84,521

2. 減損損失の内容は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

用途	種類	場所	件数	金額
営業店舗	建物他	埼玉県他	50件	2,173,355千円

当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間において、閉店見込の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,173,355千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

用途	種類	場所	件数	金額
営業店舗	建物他	埼玉県他	42件	1,779,214千円
その他	ソフトウェア	埼玉県	-	14,879千円

当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスと見込まれる資産グループ及び将来における具体的な使用計画がないソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,794,093千円)として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	8,864,462千円	6,480,992千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	3,002,580	3,000
有価証券勘定(満期日が3ヶ月以内に到来する譲渡性預金)	4,000,000	-
現金及び現金同等物	9,861,882	6,477,992

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	回転寿司	ベンダー	合計
売上高			
外部顧客への売上高	43,433,024	6,334,286	49,767,311
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	267,728	267,728
計	43,433,024	6,602,015	50,035,039
セグメント利益又は損失()	106,944	313,274	206,330

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	206,330
のれんの償却額	7,149
四半期連結損益計算書の経常利益	199,180

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「回転寿司」セグメントにおいて、閉店見込の資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第2四半期連結累計期間における計上額は2,173,355千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年3月1日 至平成26年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	回転寿司	ベンダー	合計
売上高			
外部顧客への売上高	40,312,124	3,048,711	43,360,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	56,628	56,628
計	40,312,124	3,105,339	43,417,464
セグメント利益又は損失（ ）	740,283	169,072	909,355

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	909,355
のれんの償却額	3,574
四半期連結損益計算書の経常利益	905,780

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更等）の（有形固定資産の減価償却方法の変更）に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は主に定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「回転寿司」セグメントで328,022千円、「ベンダー」セグメントで18,523千円それぞれ増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「回転寿司」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,794,093千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	74円73銭	29円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	2,943,810	1,181,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	2,943,810	1,181,950
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,391	40,028
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年3月1日をもって、1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月14日

カッパ・クリエイトホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカッパ・クリエイトホールディングス株式会社の平成26年3月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カッパ・クリエイトホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成26年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年10月15日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年5月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。